

学校コード F121110105976

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**事前相談**

注2

岐阜大学大学院 教育学研究科 教職実践開発専攻（専門職学位課程）

## 【事前相談】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人東海国立大学機構  
令和4年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	教育学部
職名・氏名	ソウムカカリチョウ 総務係長 マツヒサナオヤ 松久直也
電話番号	058-293-2203
（夜間）	058-293-2203
e-mail	gjed00004@jim.gifu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

教育学研究科

＜教職実践開発専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	27
6. 附帯事項等に対する履行状況等	48
7. その他全般的事項	49

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人東海国立大学機構

## (2) 大学名

岐阜大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒501-1193

岐阜県岐阜市柳戸1番1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
機構長	マツ セイイチ 松尾 清一 令和2年4月		
学長	モリノキ ヒサカ 森脇 久隆 平成26年4月	ヨシダ カズヒロ 吉田 和弘 令和4年4月	任期満了により令和4年4月1日に変更(4)
研究科長	ベツフ サツシ 別府 哲 平成30年4月	ヤマダ マサヒロ 山田 雅博 令和4年4月	任期満了により令和4年4月1日に変更(4)
副学部長 (教職大学院 担当)	ヤマダ マサヒロ 山田 雅博 令和2年4月	スギモリ ヒロユキ 杉森 弘幸 令和4年4月	任期満了により令和4年4月1日に変更(4)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)  
令和4年度に報告する内容 → (4)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教職実践開発専攻	教育学・保育学関係	2 年	40 人	年次 人	80 人	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	0.87倍	0.87倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A									0.87				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	35 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	35 ( - ) ( - )	[ ] ( - ) ( - )	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	35 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数 (a)}}{\text{平成30年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数 (a)}}{\text{令和元年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数 (a)}}{\text{令和4年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{35} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

＜教育学研究科 教職実践開発専攻＞

### (1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻共通科目	(1)教育課程の編成・実施に関する領域 カリキュラムマネジメントの理論と実践	1後	2			1							
	(2)教科等の実践的な指導法に関する領域 授業研究基礎論	1前	2			3	2						
	(3)生徒指導、教育相談に関する領域	生徒指導・教育相談の理論と実践	1前	2			1	1					
		学校適応の理論と実践	1前	2			1						
	(4)学級経営、学校経営に関する領域	学級経営の理論と実践	1前	2			1						
		学校経営の理論と実践	1前	2					1				
	(5)学校教育と教員の在り方に関する領域	教職開発論	1前	2			1						
		教師協働カプラズ演習	1後	2			1	2					
	(6)独自の領域	特別支援教育の理論と実践	1前	2			2	1		1			
	小計(9科目)		—	14	4	0	8	8	0	2	0	兼0	
専門科目	教科指導能力開発コース	国語教育の理論と実践	1前・後	2		2	2					兼11	
		国語科の理論と教材開発A	1前・後	2		2	1					兼1	
		国語科の理論と教材開発B	1前・後	2		2	1					兼1	
		国語科の理論と教材開発C	1前・後	2		2	2					兼1	
		国語科の理論と実践A	1前・後	2		2	1	1				兼2	
		国語科の理論と実践B	1前・後	2		2	1	1				兼2	
		国語科の理論と実践C	1前・後	2		2	1	1				兼2	
		社会科教育の理論と実践	1前・後	2		2	1	1				兼1	
		公民科教材開発論	1前・後	2		2		1				兼2	
		日本史の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼2	
	言語社会系	西洋史の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼2	
		人文地理学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼1	
		地誌学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼2	
		法律学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼3	
		政治学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼2	
		経済学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼2	
		哲学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼3	
		小学校外国語活動・外国語に関する実践研究	1前・後	2		2		1					
		英語学に関する理論と実践	1前・後	2		2		1				兼1	
		英語文学の理論と実践	1前・後	2		2		1				兼1	
異文化理解に関する理論と実践	1前・後	2		2		1							
外国語指導の理論と実践Ⅰ	1前・後	2		2		1							
外国語指導の理論と実践Ⅱ	1前・後	2		2		1							

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻共通科目	(1)教育課程の編成・実施に関する領域 カリキュラムマネジメントの理論と実践	1前	2			1							
	(2)教科等の実践的な指導法に関する領域 授業研究基礎論	1前	2			4	1						
	(3)生徒指導、教育相談に関する領域	生徒指導・教育相談の理論と実践	1前	2			1	1					
		学校適応の理論と実践	1前	2			1						
	(4)学級経営、学校経営に関する領域	学級経営の理論と実践	1前	2			1						
		学校経営の理論と実践	1前	2					1				
	(5)学校教育と教員の在り方に関する領域	教職開発論	1前	2			1						
		教師協働カプラズ演習	1後	2			1	1					
	(6)独自の領域	特別支援教育の理論と実践	1前	2			2	1		1			
	小計(9科目)		—	14	4	0	10	5	0	2	0	兼0	
専門科目	教科指導能力開発コース	国語教育の理論と実践	1前・後	2		2	2					兼11	
		国語科の理論と教材開発A	1前・後	2		2	1					兼1	
		国語科の理論と教材開発B	1前・後	2		2	1					兼1	
		国語科の理論と教材開発C	1前・後	2		2	2					兼1	
		国語科の理論と実践A	1前・後	2		2	1	1				兼2	
		国語科の理論と実践B	1前・後	2		2	1	1				兼2	
		国語科の理論と実践C	1前・後	2		2	1	1				兼2	
		社会科教育の理論と実践(未開講)	1前・後	2		2	1	1				兼1	
		公民科教材開発論	1前・後	2		2		1				兼2	
		日本史の理論と教材開発(未開講)	1前・後	2		2		2				兼2	
	言語社会系	西洋史の理論と教材開発(未開講)	1前・後	2		2		2				兼2	
		人文地理学の理論と教材開発(未開講)	1前・後	2		2		2				兼1	
		地誌学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼2	
		法律学の理論と教材開発(未開講)	1前・後	2		2		2				兼3	
		政治学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼2	
		経済学の理論と教材開発(未開講)	1前・後	2		2		2				兼2	
		哲学の理論と教材開発	1前・後	2		2		2				兼3	
		小学校外国語活動・外国語に関する実践研究	1前・後	2		2		1					
		英語学に関する理論と実践	1前・後	2		2		1				兼1	
		英語文学の理論と実践	1前・後	2		2		1				兼1	
異文化理解に関する理論と実践	1前・後	2		2		1							
外国語指導の理論と実践Ⅰ	1前・後	2		2		1							
外国語指導の理論と実践Ⅱ	1前・後	2		2		1							

専攻	専攻科目	科目名	履修単位数					履修科目	
			1前	2	5	3	兼		
教育実践開発コース	教科指導能力開発コース	自然科学教育に関する学習指導のデザイン	1前	2				兼 2	
		算数教育の理論と実践	1前・後	2	1	3		兼 1	
		数理解モジュールに関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1			
		図形教育の学習内容と教材開発	1前・後	2	1	1			
		数と図形の学習内容と教材開発	1前・後	2		2			
		データの活用に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1	1			
		算数・数学教育実践内容総論	1前・後	2		1			
		理科教育の理論と実践	1前・後	2	2	3		兼 4	
		エネルギーの活用に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 1	
		「化学と科学」に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 2	
		身のまわりの物質に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 2	
		生命の連続性に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		2		兼 2	
		1年級から3年級までの植物の観察と学習指導のデザイン	1前・後	2	1	1			
		地球と宇宙の発展に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 1	
		地球の気候と生態の発達に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1	1		兼 1	
		工作教育実践研究	1前・後	2	1	1		兼 1	
		技術科教育実践研究	1前・後	2	1	1		兼 1	
		工業技術に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1	1		兼 1	
		電気電子工学に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 1	
		情報工学に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 1	
		情報加工・機械加工に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1				
		木材加工に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1				
		家庭科教育実践研究	1前・後	2	2			兼 2	
		調理学の理論と実践	1前・後	2	1			兼 1	
		調理学の学習内容と教材開発	1前・後	2	2			兼 1	
		栄養学の理論と実践	1前・後	2	2				
		栄養学の学習内容と教材開発	1前・後	2	2				
		住居学の理論と実践	1前・後	2	1			兼 1	
		住居学の学習内容と教材開発	1前・後	2	1			兼 1	
		家庭経営学の理論と実践	1前・後	2	1				
		家庭経営学の学習内容と教材開発	1前・後	2	1				
		芸術身体表現系	芸術身体表現教育の学習指導のデザイン	1前	2	4			
			音楽教育実践研究	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽教育の理論と実践	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽教育の理論と実践(鍵盤楽器)	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽教育の理論と実践	1前・後	2	1	1		兼 3
			作曲教育の理論と実践	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽教育の理論と実践(管楽器)	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽学教育の理論と実践	1前・後	2	1	1		兼 3
			造形教育実践研究	1前・後	2	1	1		
			美術科教育の理論と実践	1前・後	2	2	1		兼 2
絵画教育の理論と実践	1前・後		2	1			兼 2		
彫刻教育の理論と実践	1前・後		2	1			兼 1		
デザイン教育の理論と実践	1前・後		2	1			兼 1		
工芸教育の理論と実践	1前・後		2		1		兼 1		
鑑賞教育の理論と実践	1前・後		2				兼 2		
体育教育実践研究	1前・後		2	3			兼 2		
保健体育科教育の理論と実践	1前・後		2	1					
体育測定評価の理論と実践	1前・後		2	1					
運動生理学の理論と実践	1前・後		2				兼 1		
コーチング学の理論と実践	1前・後		2				兼 1		
身体表現の理論と教材開発	1前・後	2	1						
教育実践開発コース	特別支援学校経営の理論と実践	1前・後	2	1					
	特別支援学校の危機管理対策	1前・後	2	1					
	障害児理解と教育実践	1前・後	2	1	1		1		
	コミュニケーション障害の教育的支援	1前・後	2	1					
	学習障害児教育実践	1前・後	2	1					
	知的障害児の教育臨床	1前・後	2		1				
	知的障害児のキャリア教育の理論と実践	1前・後	2		1				
	きこえの困難への教育的対応	1前・後	2				1		
	特別支援教育心理アセスメント	1前・後	2	1			1		
	障害児の発達支援と学習指導のデザイン	1前・後	2	1	1				
	授業研究と教育技術開発	1前・後	2	1	1		兼 2		
	学習過程と教材開発	1前・後	2	1	1				
	カリキュラム開発実践研究デザイン	1前・後	2	2	4				
	総合的・横断的なカリキュラム開発	1前・後	2	1	1				
	授業研究実践論	1前・後	2		2				
教職の省察と職能開発	1前・後	2	1	1					
情報メディアの開発と活用	1前・後	2				兼 1			

専攻	専攻科目	科目名	履修単位数					履修科目	
			1前	2	5	3	兼		
教育実践開発コース	教科指導能力開発コース	自然科学教育に関する学習指導のデザイン	1前	2				兼 2	
		算数教育の理論と実践	1前・後	2	1	3		兼 1	
		数理解モジュールに関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1			
		図形教育の学習内容と教材開発	1前・後	2	1	1			
		数と図形の学習内容と教材開発	1前・後	2		2			
		データの活用に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1	1			
		算数・数学教育実践内容総論	1前・後	2		1			
		理科教育の理論と実践	1前・後	2	2	3		兼 4	
		エネルギーの活用に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 1	
		「化学と科学」に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 2	
		身のまわりの物質に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 2	
		生命の連続性に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		2		兼 2	
		1年級から3年級までの植物の観察と学習指導のデザイン	1前・後	2	1	1			
		地球と宇宙の発展に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 1	
		地球の気候と生態の発達に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1	1		兼 1	
		工作教育実践研究	1前・後	2	1	1		兼 1	
		技術科教育実践研究	1前・後	2	1	1		兼 1	
		工業技術に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1	1		兼 1	
		電気電子工学に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 1	
		情報工学に関する学習内容と教材開発	1前・後	2		1		兼 1	
		情報加工・機械加工に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1				
		木材加工に関する学習内容と教材開発	1前・後	2	1				
		家庭科教育実践研究	1前・後	2	2			兼 2	
		調理学の理論と実践(未開講)	1前・後	2	1			兼 1	
		調理学の学習内容と教材開発	1前・後	2	2			兼 1	
		栄養学の理論と実践(未開講)	1前・後	2	2				
		栄養学の学習内容と教材開発	1前・後	2	2				
		住居学の理論と実践(未開講)	1前・後	2	1			兼 1	
		住居学の学習内容と教材開発	1前・後	2	1			兼 1	
		家庭経営学の理論と実践(未開講)	1前・後	2	1				
		家庭経営学の学習内容と教材開発	1前・後	2	1				
		芸術身体表現系	芸術身体表現教育の学習指導のデザイン	1前	2	4			
			音楽教育実践研究	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽教育の理論と実践	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽教育の理論と実践(鍵盤楽器)	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽教育の理論と実践	1前・後	2	1	1		兼 3
			作曲教育の理論と実践	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽教育の理論と実践(管楽器)	1前・後	2	1	1		兼 3
			音楽学教育の理論と実践	1前・後	2	1	1		兼 3
			造形教育実践研究	1前・後	2	1	1		
			美術科教育の理論と実践	1前・後	2	2	1		兼 2
絵画教育の理論と実践	1前・後		2	1			兼 2		
彫刻教育の理論と実践	1前・後		2	1			兼 1		
デザイン教育の理論と実践	1前・後		2	1			兼 1		
工芸教育の理論と実践	1前・後		2		1		兼 1		
鑑賞教育の理論と実践	1前・後		2				兼 2		
体育教育実践研究	1前・後		2	3			兼 2		
保健体育科教育の理論と実践	1前・後		2	1					
体育測定評価の理論と実践	1前・後		2	1					
運動生理学の理論と実践	1前・後		2				兼 1		
コーチング学の理論と実践	1前・後		2				兼 1		
身体表現の理論と教材開発	1前・後	2	1						
教育実践開発コース	特別支援学校経営の理論と実践	1前・後	2	1					
	特別支援学校の危機管理対策	1前・後	2	1					
	障害児理解と教育実践	1前・後	2	1	1		1		
	コミュニケーション障害の教育的支援	1前・後	2	1					
	学習障害児教育実践	1前・後	2	1					
	知的障害児の教育臨床	1前・後	2		1				
	知的障害児のキャリア教育の理論と実践	1前・後	2		1				
	きこえの困難への教育的対応	1前・後	2				1		
	特別支援教育心理アセスメント	1前・後	2	1			1		
	障害児の発達支援と学習指導のデザイン	1前・後	2	1	1				
	授業研究と教育技術開発	1前・後	2	1	1		兼 2		
	学習過程と教材開発	1前・後	2	1	1				
	カリキュラム開発実践研究デザイン	1前・後	2	2	4				
	総合的・横断的なカリキュラム開発	1前・後	2	1	1				
	授業研究実践論	1前・後	2		2				
教職の省察と職能開発(未開講)	1前・後	2	1	1					
情報メディアの開発と活用	1前・後	2				兼 1			





## 卒業要件及び履修方法

## 【修了要件】

46単位以上を修得すること。  
 (履修科目の登録の上限:40単位(年間)(ただし、学部開講科目、実習科目、集中講義を除く。))

## 【履修方法】

(教科指導能力開発コース)

専攻共通科目 18単位

専門科目 8単位 (※1)

専門科目 (開発実践科目) 6単位 (※2)

実習科目 10単位 (※3)

自由選択科目 4単位 (※4)

※1 8単位のうち、2単位は教科横断型の科目(「社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン」「自然科学教育に関する学習指導のデザイン」「芸術身体表現教育の学習のデザイン」)の中から、所属する系が指定する科目を履修すること。6単位は所属する系の分野(◆)が指定する科目から履修すること。

※2 所属する系の分野(◆)が指定する科目から履修すること。

※3 所属するコースが指定する科目から履修すること。

※4 他のコースの専門科目(開発実践科目を除く)を含めることができる。

◆各系には次の分野を設定する。

言語社会系	国語科教育実践分野、社会科教育実践分野、英語科教育実践分野
サイエンス系	数学科教育実践分野、理科教育実践分野、技術科教育実践分野、家庭科教育実践分野
芸術身体表現系	音楽科教育実践分野、美術科教育実践分野、保健体育科教育実践分野

(教育実践開発コース)

専攻共通科目 18単位

専門科目 8単位

専門科目 (開発実践科目) 6単位 (※5)

実習科目 10単位 (※5)

自由選択科目 4単位 (※6)

※5 所属するコースが指定する科目から履修すること。

※6 他のコースの専門科目(開発実践科目を除く)を含めることができる。

(学校管理職養成コース)

専攻共通科目 14単位

専門科目 12単位

専門科目 (開発実践科目) 6単位 (※7)

実習科目 10単位 (※7)

自由選択科目 4単位 (※8)

※7 所属するコースが指定する科目から履修すること。

※8 他のコースの専門科目(開発実践科目を除く)を含めることができる。

## 卒業要件及び履修方法

## 【修了要件】

46単位以上を修得すること。  
 (履修科目の登録の上限:40単位(年間)(ただし、学部開講科目、実習科目、集中講義を除く。))

## 【履修方法】

(教科指導能力開発コース)

専攻共通科目 18単位

専門科目 8単位 (※1)

専門科目 (開発実践科目) 6単位 (※2)

実習科目 10単位 (※3)

自由選択科目 4単位 (※4)

※1 8単位のうち、2単位は教科横断型の科目(「社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン」「自然科学教育に関する学習指導のデザイン」「芸術身体表現教育の学習のデザイン」)の中から、所属する系が指定する科目を履修すること。6単位は所属する系の分野(◆)が指定する科目から履修すること。

※2 所属する系の分野(◆)が指定する科目から履修すること。

※3 所属するコースが指定する科目から履修すること。

※4 他のコースの専門科目(開発実践科目を除く)を含めることができる。

◆各系には次の分野を設定する。

言語社会系	国語科教育実践分野、社会科教育実践分野、英語科教育実践分野
サイエンス系	数学科教育実践分野、理科教育実践分野、技術科教育実践分野、家庭科教育実践分野
芸術身体表現系	音楽科教育実践分野、美術科教育実践分野、保健体育科教育実践分野

(教育実践開発コース)

専攻共通科目 18単位

専門科目 8単位

専門科目 (開発実践科目) 6単位 (※5)

実習科目 10単位 (※5)

自由選択科目 4単位 (※6)

※5 所属するコースが指定する科目から履修すること。

※6 他のコースの専門科目(開発実践科目を除く)を含めることができる。

(学校管理職養成コース)

専攻共通科目 14単位

専門科目 12単位

専門科目 (開発実践科目) 6単位 (※7)

実習科目 10単位 (※7)

自由選択科目 4単位 (※8)

※7 所属するコースが指定する科目から履修すること。

※8 他のコースの専門科目(開発実践科目を除く)を含めることができる。

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和4年度】**

- ・授業内容をより適切に示す名称とするため、授業科目の名称を「造形教育実践研究」を「造形教育実践演習」に変更。
- ・授業内容をより適切に示す名称とするため、授業科目の名称を「きこえの困難への教育的対応」を「きこえの困難の心理と教育」に変更。
- ・授業科目の編成を調整する必要が生じたため、「カリキュラムマネジメントの理論と実践」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・授業科目の編成を調整する必要が生じたため、「特別支援学校の危機管理対策」の配当年次を「1前・後」から「2前」に変更。
- ・授業科目の編成を調整する必要が生じたため、「教職の省察と職能開発」の配当年次を「1前・後」から「2前」に変更。
- ・授業科目の編成を調整する必要が生じたため、「学校の危機管理対策」の配当年次を「1前・後」から「2前」に変更。
- ・授業科目の編成を調整する必要が生じたため、「地域社会と学校の連携と協働」の配当年次を「1前・後」から「2前」に変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「授業研究基礎論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授4」、「准教授2」から「准教授1」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「学校適応の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」にそれぞれ変更。
- ・みなし専任教員1名（附属小中学校教員）が教育委員会の人事異動によって県内の公立学校へ異動にしたため、「教師協働カプラス演習」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「異文化理解に関する理論と実践」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「授業研究と教育技術開発」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「学習過程と教材開発」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「カリキュラム開発実践研究デザイン」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「准教授4」から「准教授3」にそれぞれ変更。
- ・兼任教員に代わり特任教授1名を雇用したため、「教育政策の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「兼1」から「兼0」にそれぞれ変更。
- ・兼任教員に代わり特任教授1名を雇用したため、「学校財務の開発実践」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「兼1」から「兼0」にそれぞれ変更。
- ・兼任教員に代わり特任教授1名を雇用したため、「学校の危機管理対策」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「兼1」から「兼0」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「問題行動と社会性の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「開発実践基礎（英語）」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授3」から「准教授2」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「開発実践報告Ⅰ（英語）」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授3」から「准教授2」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「開発実践報告Ⅱ（英語）」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授3」から「准教授2」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「開発実践基礎（カリキュラム開発）」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「准教授4」から「准教授3」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「開発実践報告Ⅰ（カリキュラム開発）」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授4」、「准教授4」から「准教授3」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任したため、「開発実践報告Ⅱ（カリキュラム開発）」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「准教授4」から「准教授3」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任し、特任教授1名を雇用したため、「開発実践基礎」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」、「准教授2」から「准教授1」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任し、兼任教員に代わり特任教授1名を雇用したため、「開発実践報告Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」、「准教授2」から「准教授1」、「兼1」から「兼0」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任し、兼任教員に代わり特任教授1名を雇用したため、「開発実践報告Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」、「准教授2」から「准教授1」、「兼1」から「兼0」にそれぞれ変更。
- ・みなし専任教員1名（附属小中学校教員）が教育委員会の人事異動によって県内の公立学校へ異動にしたため、「基礎実習（学校教育臨床実習）」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・みなし専任教員1名（附属小中学校教員）が教育委員会の人事異動によって県内の公立学校へ異動にしたため、「授業開発臨床実習（学校教育臨床実習）」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・みなし専任教員1名（附属小中学校教員）が教育委員会の人事異動によって県内の公立学校へ異動にしたため、「教育臨床実習（学校教育臨床実習）」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・准教授1名が昇任し、特任教授1名を雇用したため、「教育行政実習（学校管理職臨床実習）」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」、「准教授2」から「准教授1」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任し、特任教授1名を雇用したため、「学校経営実習Ⅰ（学校管理職臨床実習）」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」、「准教授2」から「准教授1」にそれぞれ変更。
- ・准教授1名が昇任し、特任教授1名を雇用したため、「学校経営実習Ⅱ（学校管理職臨床実習）」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」、「准教授2」から「准教授1」にそれぞれ変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	159 科目	0 科目	166 科目	7 科目 [ 0 ]	159 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	166 科目 [ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{166} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 舎 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他の内、附属病院 63,614㎡		
	校舎敷地	280,131㎡ <del>177,831㎡</del>	0㎡	0㎡	280,131㎡ <del>177,831㎡</del>			
	運動場用地	90,589㎡	0㎡	0㎡	90,589㎡			
	小 計	370,720㎡ <del>268,420㎡</del>	0㎡	0㎡	370,720㎡ <del>268,420㎡</del>			
	そ の 他	5,952,805㎡ <del>6,929,303㎡</del>	11,711㎡	0㎡	5,964,516㎡ <del>6,941,014㎡</del>			
	合 計	6,323,525㎡ <del>7,197,723㎡</del>	11,711㎡	0㎡	6,335,236㎡ <del>7,209,434㎡</del>			
(2) 校 舎	専 用	198,122㎡ 196,992㎡ <del>(198,122㎡)</del> <del>-(196,992㎡)-</del>	0㎡  (0㎡)	0㎡  (0㎡)	198,122㎡ 196,992㎡ <del>(198,122㎡)</del> <del>-(196,992㎡)-</del>	別途附属病院 74,967㎡ 70,002㎡		
	講 義 室	94室 97室	46室 67室	590室 575室	14室 8室 (補助職員0人)		6室 3室 (補助職員0人)	
(3) 教 室 等	新設学部等の名称				室 数	大学全体		
(4) 専任教員研究室	教職実践開発専攻 (P)				50 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等单位での特定不 能なため、大学全体の 数  保有図書等購入・整理 のため  (4)
	〇〇学部	919,308 [304,943] 914,427 [304,296] <del>(919,308 [304,943])</del> <del>-(914,427 [304,296])</del>	16,955 [5,689] 16,923 [5,682] <del>(16,955 [5,689])</del> <del>-(16,923 [5,682])</del>	7,229 [5,768] 6,988 [5,567] <del>(7,229 [5,768])</del> <del>-(6,988 [5,567])</del>	3,216 3,181 <del>(3,216)</del> <del>-(3,181)</del>	11,319 11,204 <del>(11,319)</del> <del>-(11,204)</del>	2,221 2,230 <del>2,221</del> <del>-(2,230)</del>	
	計	919,308 [304,943] 914,427 [304,296] <del>(919,308 [304,943])</del> <del>-(914,427 [304,296])</del>	16,955 [5,689] 16,923 [5,682] <del>(16,955 [5,689])</del> <del>-(16,923 [5,682])</del>	7,229 [5,768] 6,988 [5,567] <del>(7,229 [5,768])</del> <del>-(6,988 [5,567])</del>	3,216 3,181 <del>(3,216)</del> <del>-(3,181)</del>	11,319 11,204 <del>(11,319)</del> <del>-(11,204)</del>	2,221 2,230 <del>2,221</del> <del>-(2,230)</del>	
	面 積	9,157㎡		699	959,584			
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数					収 納 可 能 冊 数	大学全体
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	6,416㎡ 4,616㎡	弓道場、プール、陸上競技場、野球場、ラグビー場、サッカーコート、バスケットボールコート(3面)、ハンドボールコート(2面)、バレーボールコート(4面)、テニスコート(13面)						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
	経費の見積り	教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜大学						学生募集停止学科数	2	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
<b>&lt;学部&gt;</b>											
教育学部	4	220	—	940	学士(教育学)	1.05	1.06	—	昭和41	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
学校教育教員養成課程	4	220	—	940	学士(教育学)	1.05	1.06	—	平成10	同上	定員変更(▲30)
特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	—	—	平成19	同上	令和2年度学生募集停止
地域科学部	4	100	3年次10	420	学士(地域科学)	1.05	1.04	—	平成8	岐阜県岐阜市柳戸1番1	地域科学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
地域政策学科	4	50	3年次5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
地域文化学科	4	50	3年次5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
医学部	4・6	190	—	980	学士(医学)	1.00	1.00	—	昭和39	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医学科	6	110	—	660	学士(医学)	0.99	0.97	令和4	昭和39	同上	定員変更(25)
看護学科	4	80	—	320	学士(看護学)	1.01	1.04	—	平成12	同上	令和2年度学生募集停止(3年次編入学)
工学部	4	510	3年次10	2,100	学士(工学)	1.03	1.03	—	昭和27	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学科	4	60	3年次10	260	学士(工学)	1.03	1.00	—	平成14	同上	
機械工学科	4	130	3年次10	540	学士(工学)	1.04	1.02	—	平成25	同上	
化学・生命工学科	4	150	3年次2	604	学士(工学)	1.03	1.04	—	平成25	同上	
電気電子・情報工学科	4	170	3年次8	696	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成25	同上	
応用生物科学部	4・6	190	3年次10	840	学士(応用生物科学)	1.05	1.07	—	平成16	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
応用生命科学課程	4	80	3年次5	330	学士(応用生物科学)	1.04	1.09	—	平成23	同上	
生産環境科学課程	4	80	3年次5	330	学士(応用生物科学)	1.07	1.06	—	平成16	同上	
共同獣医学科	6	30	—	180	学士(獣医学)	1.04	1.03	—	平成25	同上	
獣医学課程	6	—	—	—	学士(獣医学)	—	—	—	平成16	同上	平成25年度学生募集停止
社会システム経営学環	4	30	—	60	学士(経営学)	1.07	1.07	—	令和3	岐阜県岐阜市柳戸1番1	令和3年度新設
大学合計	—	1,240	3年次50	5,340							



大学の名称	岐阜大学大学院					学生募集停止学科数	8	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科筆数	3	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
教育学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成7	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
教職実践開発専攻 (専門職学位課程)	2	—	—	25	前期修士(専門職)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度学生募集停止
心理発達支援専攻 (修士課程)	2	—	—	10	修士(教育学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度学生募集停止
総合教科教育専攻 (修士課程)	2	—	—	34	修士(教育学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度学生募集停止
教職実践開発専攻 (専門職学位課程)	2	40	—	40	前期修士(専門職)	0.88	0.88	—	令和4	同上	令和4年度新設 専攻の設置
教育臨床心理学専攻 (修士課程)	2	5	—	5	修士(教育学)	1.2	1.2	—	令和4	同上	令和4年度新設 専攻の設置
地域科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成13	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
地域政策専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(地域科学)	0.34	0.42	—	平成13	同上	
地域文化専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(地域科学)	1.38	1.00	—	平成13	同上	
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成17	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医科学専攻 (博士課程)	4	47	—	188	博士(医学)	0.84	1.11	—	平成14	同上	
再生医科学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(再生医科学)	—	—	—	平成14	同上	平成31年度学生募集停止
看護学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(看護学)	1.00	1.00	—	平成17	同上	
医療者教育学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士(医療者教育学)	1.00	1.00	—	令和2	同上	
工学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	昭和42	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生産開発システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
電子情報システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成11	同上	平成31年度学生募集停止
工学専攻 (博士課程)	3	23	—	69	博士(工学)	0.77	0.48	—	平成31	同上	
岐阜大学・イントロ科学大学クワ ハティ校国際連携統合機械工学専攻 (博士課程)	3	2	—	6	博士(学術)	0.83	0.50	—	平成31	同上	
岐阜大学・マレーシア国民大学 国際連携材料科学工学専攻 (博士課程)	3	2	—	6	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学科 のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
自然科学技術研究科 生命科学・化学専攻 (修士課程)	2	74	—	148	修士(生命科学)	1.48	1.50	—	平成29	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生物生産環境科学専攻 (修士課程)	2	42	—	84	修士(応用生物科学)	1.11	1.12	—	平成29	同上	
環境社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	29	—	58	修士(工学)	0.95	0.76	—	平成29	同上	
物質・ものづくり工学専攻 (修士課程)	2	67	—	134	修士(工学)	1.24	1.30	—	平成29	同上	
知能理工学専攻 (修士課程)	2	81	—	162	修士(工学)	1.20	1.28	—	平成29	同上	
エネルギー工学専攻 (修士課程)	2	72	—	144	修士(工学)	1.21	1.13	—	平成29	同上	
岐阜大学・インド工科大学ワフ ハティ校国際連携食品科学技術専 攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(食品科学技術)	0.20	0.10	—	平成31	同上	
共同獣医学研究科 共同獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	24	博士(獣医学)	0.88	0.83	—	平成31年度	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
連合農学研究科 生物生産科学専攻 (博士課程)	3	7	—	21	博士(農学)	0.81	0.71	—	平成3	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生物環境科学専攻 (博士課程)	3	5	—	15	博士(農学)	0.53	0.40	—	平成3	同上	
生物資源科学専攻 (博士課程)	3	6	—	18	博士(農学)	1.57	1.67	—	平成3	同上	
岐阜大学・インド工科大学ワフ ハティ校国際連携食品科学技術専 攻 (博士課程)	3	2	—	6	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
連合獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(獣医学)	—	—	—	平成2	岐阜県岐阜市柳戸1番1	平成31年度学生募集停止
連合創薬医療情報研究科 創薬科学専攻 (博士課程)	3	3	—	9	博士(工学系創薬科学)	0.44	0.33	—	平成19	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医療情報学専攻 (博士課程)	3	3	—	9	博士(創薬科学系医療科学)	0.67	0.67	—	平成19	同上	
研究科合計											
修士課程	—	414	—	867	—	—	—	—	—	—	
博士課程	—	106	—	371	—	—	—	—	—	—	
専門職学位課程	—	40	—	65	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学						学生募集停止学科数	7	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍		年度		
文学部	4	125	3年次10	520	学士(文学)	1.04	1.03	—	昭和24	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学科	4	125	3年次10	520	学士(文学)	1.04	1.03	—	平成8	同上	
教育学部	4	65	3年次10	280	学士(教育学)	1.09	1.10	—	昭和24	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人間発達科学科	4	65	3年次10	280	学士(教育学)	1.09	1.10	—	平成9	同上	
法学部	4	150	3年次10	620	学士(法学)	1.06	1.03	—	昭和24	愛知県名古屋市千種区不老町1	
法律・政治学科	4	150	3年次10	620	学士(法学)	1.06	1.03	—	平成9	同上	
経済学部	4	205	3年次10	840	学士(経済学)	1.04	1.02	—	昭和24	愛知県名古屋市千種区不老町1	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
経済学科	4	140	—	560	学士(経済学)	—	—	—	昭和24	同上	
経営学科	4	65	—	260	学士(経済学)	—	—	—	昭和24	同上	
学部共通	—	—	3年次10	20	学士(経済学)	—	—	—	—	同上	
情報文化学部	4	—	—	—	学士(情報文化学)	—	—	—	平成5	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
自然情報学科	4	—	—	—	学士(情報文化学)	—	—	—	平成5	同上	
社会システム情報学科	4	—	—	—	学士(情報文化学)	—	—	—	平成5	同上	
学部共通	—	—	3年次—	—	学士(情報文化学)	—	—	—	—	同上	
情報学部	4	135	3年次10	560	学士(情報学)	1.04	1.08	—	平成29	愛知県名古屋市千種区不老町1	
自然情報学科	4	38	3年次4	160	学士(情報学)	1.04	1.05	—	平成29	同上	
人間・社会情報学科	4	38	3年次4	160	学士(情報学)	0.99	1.02	—	平成29	同上	
コンピュータ科学科	4	59	3年次2	240	学士(情報学)	1.07	1.13	—	平成29	同上	
理学部	4	270	—	1,080	学士(理学)	1.06	1.03	—	昭和24	愛知県名古屋市千種区不老町1	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
数理学科	4	55	—	220	学士(理学)	—	—	—	平成7	同上	
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)	—	—	—	昭和24	同上	
化学科	4	50	—	200	学士(理学)	—	—	—	昭和24	同上	
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)	—	—	—	平成8	同上	
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)	—	—	—	平成4	同上	
医学部	4・6	307	2年次4	1,461	学士(医学) 学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.02	1.03	令和4年度	昭和24	—	
医学科	6	107	2年次4	661	学士(医学)	1.02	1.04	令和4年度	昭和24	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	令和4年度入学定員増(7人)、編入学定員変更(3年次5名→2年次4名)
保健学科	4	200	—	800	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	1.03	—	平成9	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍		年度		
工学部	4	680	—	2,720	学士(工学)	1.02	1.02	—	昭和24	愛知県名古屋市中 種区不老町1	
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成8	同上	平成29年度より学生 募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成9	同上	平成29年度より学生 募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成7	同上	平成29年度より学生 募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成6	同上	平成29年度より学生 募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成8	同上	平成29年度より学生 募集停止
化学生命工学科	4	99	—	396	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成29	同上	
物理工学科	4	83	—	332	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成29	同上	
マテリアル工学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.02	1.03	—	平成29	同上	
電気電子情報工学科	4	118	—	472	学士(工学)	1.00	1.00	—	平成29	同上	
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.01	1.00	—	平成29	同上	
エネルギー理工学科	4	40	—	160	学士(工学)	1.04	1.05	—	平成29	同上	
環境土木・建築学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.03	1.03	—	平成29	同上	
農学部	4	170	—	680	学士(農学)	1.06	1.03	—	昭和26	愛知県名古屋市中 種区不老町1	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士(農学)	1.04	1.02	—	平成18	同上	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士(農学)	1.05	1.05	—	平成18	同上	
応用生命科学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.08	1.02	—	平成18	同上	
大学全体	—	2,107	3年次 50 2年次 4	8,761	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	名古屋大学大学院						学生募集停止学科数	32	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	8	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
文学研究科									昭和28	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
人文学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(歴史学)	—	—	—	平成12	同上	
人文学研究科									平成29	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士(文学) 修士(歴史学)	1.03	1.03	—	平成29	同上	
(博士後期課程)	3	61	—	183	修士(文学) 博士(文学) 博士(歴史学) 博士(学術)	0.57	0.31	—			
教育発達科学研究科									昭和28	愛知県名古屋市千種区不老町1	
教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学) 修士(教育)	0.84	0.75	—	平成12	同上	
(博士後期課程)	3	16	—	48	博士(教育学) 博士(教育)	0.78	0.81	—			
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.88	0.81	—	平成12	同上	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.99	1.06	—			
法学研究科									昭和28	愛知県名古屋市千種区不老町1	
総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	1.21	0.94	—	平成16	同上	
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.58	0.52	—			
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.84	1.14	—	平成16	同上	
経済学研究科									昭和28	愛知県名古屋市千種区不老町1	
社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	1.01	1.10	—	平成12	同上	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.46	0.53	—			
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	0.96	1.07	—	平成12	同上	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.09	0.00	—			

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
情報学研究科									平成29	愛知県名古屋市千種区不老町1	
数理情報学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学)	1.28	1.42	—			
(博士後期課程)	3	4	—	12	修士(学術) 博士(情報学)	0.75	1.50	—			
複雑系科学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学)	1.17	1.16	—			
(博士後期課程)	3	8	—	24	修士(学術) 博士(情報学)	0.58	0.75	—			
社会情報学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学)	0.83	0.72	—			
(博士後期課程)	3	5	—	15	修士(学術) 博士(情報学)	0.53	0.60	—			
心理・認知科学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学)	0.89	0.93	—			
(博士後期課程)	3	7	—	21	修士(学術) 博士(情報学)	0.75	0.85	—			
情報システム学専攻									平成29	愛知県名古屋市千種区不老町1	
(博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学)	1.03	1.00	—			
(博士後期課程)	3	9	—	27	修士(学術) 博士(情報学)	0.51	0.77	—			
知能システム学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学)	1.56	1.37	—			
(博士後期課程)	3	10	—	30	修士(学術) 博士(情報学)	1.76	1.00	—			
理学研究科									昭和28	愛知県名古屋市千種区不老町1	
素粒子宇宙物理学専攻									平成7	同上	令和4年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—			
物質理学専攻									平成7	同上	令和4年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—			
生命理学専攻									平成8	同上	令和4年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—			
理学専攻									令和4	同上	令和4年度より学生受入開始
(博士前期課程)	2	188	—	188	修士(理学)	0.97	0.97	—			
(博士後期課程)	3	70	—	70	博士(理学)	0.57	0.57	—			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻									平成28	同上	
(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.16	0.00	—			

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	
<b>医学系研究科</b>										
総合医学専攻 (博士課程)	4	151	—	604	博士(医学)	1.10	0.99	—	昭和30 (平成14年度 平成25)	— 愛知県名古屋市中 和区鶴舞町65
名古屋大学・アテレード大 学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士(医学)	0.00	0.00	—	平成27	同上
名古屋大学・ルンド大学国 際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士(医学)	0.06	0.00	—	平成29	同上
名古屋大学・フライブルク 大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	2	—	8	博士(医学)	0.00	0.00	—	平成30	同上
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	0.80	0.65	—	平成13	同上
医療行政コース (博士前期課程)	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00	0.00	—	令和2	愛知県名古屋市中 区大幸南1-1-20
(博士後期課程)	3	20	—	60	修士(医療技術学) 修士(リハビリテー ション療法学) 博士(看護学)	0.86	0.85	—		
看護学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(看護学)	—	—	—	平成14	同上
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(看護学)	—	—	—		令和2年度より学生募 集停止
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(医療技術学)	—	—	—	平成14	同上
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(医療技術学)	—	—	—		令和2年度より学生募 集停止
リハビリテーション 療法学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(リハビ テーション療法学)	—	—	—	平成14	同上
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(リハビ テーション療法学)	—	—	—		令和2年度より学生募 集停止
<b>工学研究科</b>										
機械理工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	昭和28 平成16	愛知県名古屋市中 種区不老町1 同上
社会基盤工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成16	同上
結晶材料工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	昭和52 (平成16年)	愛知県名古屋市中 種区不老町1
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	0.99	1.02	—	平成29	同上
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.78	0.62	—		平成29年度より学生 募集停止
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.05	0.97	—	平成29	同上
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.74	0.62	—		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(工学)	1.01	1.00	—	平成29	同上
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(工学)	0.88	1.33	—		



既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
応用物理学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	39	—	78	修士(工学)	1.08	1.02	—			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.55	0.44	—			
物質科学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	39	—	78	修士(工学)	0.99	1.02	—			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.33	0.33	—			
材料デザイン工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	0.98	1.05	—			
(博士後期課程)	3	6	—	22	博士(工学)	0.38	0.66	令和4年度			令和4年度入学定員減(△2人)
物質プロセス工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	1.06	1.05	—			
(博士後期課程)	3	8	—	26	博士(工学)	0.93	0.37	令和4年度			令和4年度入学定員減(△1人)
化学システム工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.24	1.35	—			
(博士後期課程)	3	6	—	22	博士(工学)	1.40	1.33	令和4年度			令和4年度入学定員減(△2人)
電気工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.34	1.14	—			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.69	0.44	—			
電子工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	47	—	94	修士(工学)	1.20	1.17	—			
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士(工学)	1.12	0.92	—			
情報・通信工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士(工学)	1.24	1.15	—			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.83	0.62	—			
機械システム工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士(工学)	1.30	1.21	—			
(博士後期課程)	3	14	—	42	博士(工学)	0.73	0.71	—			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	1.36	1.36	—			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.95	1.12	—			
航空宇宙工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	38	—	76	修士(工学)	1.25	1.15	—			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.95	0.62	—			
エネルギー理工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	1.19	1.16	—			
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.60	0.60	—			
総合エネルギー工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	1.02	1.11	—			
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.58	0.00	—			
土木工学専攻									平成29	同上	
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	0.98	0.91	—			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.77	0.22	—			
名古屋大学・テュラロンコン大学国際連携サステイナブル材料工学専攻											令和4年度より学生受入開始
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.00	0.00	—	令和4	同上	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AG期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
<b>生命農学研究所</b>									昭和30 (平成9年度 名称変更) 平成11	愛知県名古屋市千種区不老町1 同上	平成30年度より学生募集停止
生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—	—	—			
森林・環境資源科学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(農学)	1.16	1.07	—	平成30	愛知県名古屋市千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(農学)	1.05	0.83	—			
植物生産科学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(農学)	1.35	1.40	—	平成30	同上	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	0.96	0.33	—			
動物科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.07	1.07	—	平成30	同上	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(農学)	0.85	0.85	—			
応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(農学)	1.12	1.12	—	平成30	同上	
(博士後期課程)	3	16	—	48	博士(農学)	0.56	0.50	—			
名古屋大学・カセサート大学国際連携生命科学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(農学)	0.16	0.00	—	平成30	同上	
名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命科学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(農学)	0.00	0.00	—	平成31	同上	
<b>国際開発研究所</b>									平成3	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成30年度より学生募集停止
国際開発専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(国際開発学)	—	—	—	平成3	同上	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(国際開発学)	—	—	—			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(国際開発学)	—	—	—	平成4	同上	平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(国際開発学)	—	—	—			
国際コミュニケーション専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—	—	—	平成5	同上	平成29年度より学生募集停止
国際開発協力専攻 (博士前期課程)	2	44	—	88	修士(国際開発学)	1.11	1.27	—	平成30	同上	
(博士後期課程)	3	22	—	66	修士(学術) 博士(国際開発学)	0.59	0.50	—			
<b>多元数理科学研究科</b>									平成7	愛知県名古屋市千種区不老町1	
多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.09	1.06	—	平成7	同上	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.49	0.43	—			

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AG期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
国際言語文化研究科									平成10	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
日本語文化専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—	—	—	平成10	同上	
国際多元文化専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—	—	—	平成10	同上	
環境学研究科									平成13	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	106	修士(環境学) 修士(理学) 博士(環境学)	0.91	0.92	—	平成13	同上	
(博士後期課程)	3	24	—	72	博士(理学)	0.49	0.54	—			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学) 修士(工学) 修士(建築学)	1.34	1.21	—	平成13	同上	
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.39	0.42	—			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(環境学) 修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学)	0.85	0.96	—	平成13	同上	
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.81	1.15	—			
情報科学研究科									平成15	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	—	平成15	同上	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—	—			
メディア科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—	—	平成15	同上	
複雑系科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—	—	平成15	同上	
社会システム情報学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—	—	平成15	同上	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	
創薬科学研究科									平成24	愛知県名古屋市千種区不老町1 同上
基盤創薬学専攻										
(博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.12	1.15	—	平成24	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	1.16	1.10	—	平成26	
大学院全体		2,455		5,515						
博士前期課程		1,643	—	3,098		—	—	—	—	—
博士後期課程		571	—	1,573		—	—	—	—	—
博士課程		161	—	644		—	—	—	—	—
修士課程		30	—	50		—	—	—	—	—
専門職学位課程		50	—	150		—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践開発専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	柳沼 良太 <令和4年4月> 博士(文学)
		生徒指導・教育相談の理論と実践※ スクールリーダーの教育哲学 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
専	准教授	吉澤 寛之 <令和4年4月> 博士(心理学)
		学校適応の理論と実践 問題行動と社会性の理論と実践 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
専	助教	芥川 祐征 <令和4年4月> 修士(教育学)
		学校経営の理論と実践 教育政策の理論と実践※ 学校の危機管理対策※ 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
専他	教授	安 直哉 <令和4年4月> 博士(文学)
		国語科の理論と教材開発A 国語科の理論と教材開発C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告Ⅰ(国語) 開発実践報告Ⅱ(国語)

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	柳沼 良太 <令和4年4月> 博士(文学)
		生徒指導・教育相談の理論と実践※ スクールリーダーの教育哲学 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
専	教授	吉澤 寛之 <令和4年4月> 博士(心理学)
		学校適応の理論と実践 問題行動と社会性の理論と実践 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
専	助教	芥川 祐征 <令和4年4月> 修士(教育学)
		学校経営の理論と実践 教育政策の理論と実践※ 学校の危機管理対策※ 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
専他	教授	安 直哉 <令和4年4月> 博士(文学)
		国語科の理論と教材開発A 国語科の理論と教材開発C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告Ⅰ(国語) 開発実践報告Ⅱ(国語)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	山田 敏弘 <令和4年4月> 博士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 国語科の理論と教材開発A 国語科の理論と教材開発B 国語科の理論と教材開発C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告I(国語) 開発実践報告II(国語)
専他	教授	小林 一貴 <令和4年4月> 修士(教育学)
		国語教育の理論と実践 国語科の理論と実践A 国語科の理論と実践B 国語科の理論と実践C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告I(国語) 開発実践報告II(国語)
専他	教授	山田 雅博 <令和4年4月> 博士(理学)
		授業研究基礎論※ 自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 算数教育の理論と実践 図形教育の学習内容と教材開発 データの活用に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告I(数学) 開発実践報告II(数学)
専他	教授	古屋 康則 <令和4年4月> 博士(水産学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 理科教育の理論と実践※ 生命の連続性に関する学習内容と授業開発※ 生物の構造と機能および生物と環境の関わりに関する学習内容と授業開発※ 地球の大気と水の循環に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告I(理科) 開発実践報告II(理科)
専他	教授	三宅 崇 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ 生命の連続性に関する学習内容と授業開発※ 開発実践基礎(理科) 開発実践報告I(理科) 開発実践報告II(理科)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	山田 敏弘 <令和4年4月> 博士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 国語科の理論と教材開発A 国語科の理論と教材開発B 国語科の理論と教材開発C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告I(国語) 開発実践報告II(国語)
専他	教授	小林 一貴 <令和4年4月> 修士(教育学)
		国語教育の理論と実践 国語科の理論と実践A 国語科の理論と実践B 国語科の理論と実践C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告I(国語) 開発実践報告II(国語)
専他	教授	山田 雅博 <令和4年4月> 博士(理学)
		授業研究基礎論※ 自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 算数教育の理論と実践 図形教育の学習内容と教材開発 データの活用に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告I(数学) 開発実践報告II(数学)
専他	教授	古屋 康則 <令和4年4月> 博士(水産学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 理科教育の理論と実践※ 生命の連続性に関する学習内容と授業開発※ 生物の構造と機能および生物と環境の関わりに関する学習内容と授業開発※ 地球の大気と水の循環に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告I(理科) 開発実践報告II(理科)
専他	教授	三宅 崇 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ 生命の連続性に関する学習内容と授業開発※ 開発実践基礎(理科) 開発実践報告I(理科) 開発実践報告II(理科)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	河西 栄二 <令和4年4月> 修士(芸術学)
		芸術身体表現教育の学習のデザイン※ 美術科教育の理論と実践※ 絵画教育の理論と実践 彫刻教育の理論と実践 開発実践基礎(美術) 開発実践報告Ⅰ(美術) 開発実践報告Ⅱ(美術)
専他	教授	山本 政幸 <令和4年4月> 博士(デザイン学)
		造形教育実践研究※ 美術科教育の理論と実践※ デザイン教育の理論と実践※ 開発実践基礎(美術) 開発実践報告Ⅰ(美術) 開発実践報告Ⅱ(美術)
専他	教授	杉森 弘幸 <令和4年4月> 修士(体育学)
		芸術身体表現教育の学習のデザイン※ 体育教育実践研究※ 保健体育科教育の理論と実践 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)
専他	教授	熊谷 佳代 <令和4年4月> 博士(医学)
		芸術身体表現教育の学習のデザイン※ 体育教育実践研究※ 身体表現の理論と教材開発 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)
専他	教授	春日 晃章 <令和4年4月> 博士(医学)
		体育教育実践研究※ 体育測定評価の理論と実践 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)
専他	教授	小原 光博 <令和4年4月> 博士(農学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 工作教育実践研究 技術科教育実践研究 工業技術に関する学習内容と教材開発 金属加工学・機械工学に関する学習内容と教材開発 木材加工学に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(技術・工業) 開発実践報告Ⅰ(技術・工業) 開発実践報告Ⅱ(技術・工業)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	河西 栄二 <令和4年4月> 修士(芸術学)
		芸術身体表現教育の学習のデザイン※ 美術科教育の理論と実践※ 絵画教育の理論と実践 彫刻教育の理論と実践 開発実践基礎(美術) 開発実践報告Ⅰ(美術) 開発実践報告Ⅱ(美術)
専他	教授	山本 政幸 <令和4年4月> 博士(デザイン学)
		造形教育実践研究※ 美術科教育の理論と実践※ デザイン教育の理論と実践※ 開発実践基礎(美術) 開発実践報告Ⅰ(美術) 開発実践報告Ⅱ(美術)
専他	教授	杉森 弘幸 <令和4年4月> 修士(体育学)
		芸術身体表現教育の学習のデザイン※ 体育教育実践研究※ 保健体育科教育の理論と実践 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)
専他	教授	熊谷 佳代 <令和4年4月> 博士(医学)
		芸術身体表現教育の学習のデザイン※ 体育教育実践研究※ 身体表現の理論と教材開発 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)
専他	教授	春日 晃章 <令和4年4月> 博士(医学)
		体育教育実践研究※ 体育測定評価の理論と実践 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)
専他	教授	小原 光博 <令和4年4月> 博士(農学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 工作教育実践研究 技術科教育実践研究 工業技術に関する学習内容と教材開発 金属加工学・機械工学に関する学習内容と教材開発 木材加工学に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(技術・工業) 開発実践報告Ⅰ(技術・工業) 開発実践報告Ⅱ(技術・工業)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	大藪 千穂 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 家庭科教育実践研究※ 調理学の理論と実践※ 調理学の学習内容と教材開発※ 栄養学の理論と実践 栄養学の学習内容と教材開発 住居学の理論と実践※ 住居学の学習内容と教材開発※ 家庭経営学の理論と実践 家庭経営学の学習内容と教材開発 開発実践基礎(家政) 開発実践報告Ⅰ(家政) 開発実践報告Ⅱ(家政)
専他	教授	今村 光章 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		教師協働カブラス演習 小学校への接続を見通した幼児教育カリキュラムの理論と実践※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 総合的・横断的なカリキュラム開発※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発) 基礎実習(学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(学校教育臨床実習) 教育臨床実習(学校教育臨床実習)
専他	教授	久保 和弘 ＜令和4年4月＞ 博士(農芸化学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 家庭科教育実践研究※ 栄養学の理論と実践 栄養学の学習内容と教材開発 開発実践基礎(家政) 開発実践報告Ⅰ(家政) 開発実践報告Ⅱ(家政)
専他	教授	村瀬(廣島) 忍 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		特別支援教育の理論と実践※ 障害児理解と教育実践※ コミュニケーション障害の教育的支援 学習障害児教育実践 特別支援教育心理アセスメント 特別支援教育開発実践基礎 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 基礎実習(特別支援学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育臨床実習(特別支援学校教育臨床実習)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	大藪 千穂 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 家庭科教育実践研究※ 調理学の理論と実践※ 調理学の学習内容と教材開発※ 栄養学の理論と実践 栄養学の学習内容と教材開発 住居学の理論と実践※ 住居学の学習内容と教材開発※ 家庭経営学の理論と実践 家庭経営学の学習内容と教材開発 開発実践基礎(家政) 開発実践報告Ⅰ(家政) 開発実践報告Ⅱ(家政)
専他	教授	今村 光章 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		教師協働カブラス演習 小学校への接続を見通した幼児教育カリキュラムの理論と実践※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 総合的・横断的なカリキュラム開発※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発) 基礎実習(学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(学校教育臨床実習) 教育臨床実習(学校教育臨床実習)
専他	教授	久保 和弘 ＜令和4年4月＞ 博士(農芸化学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 家庭科教育実践研究※ 栄養学の理論と実践 栄養学の学習内容と教材開発 開発実践基礎(家政) 開発実践報告Ⅰ(家政) 開発実践報告Ⅱ(家政)
専他	教授	村瀬(廣島) 忍 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		特別支援教育の理論と実践※ 障害児理解と教育実践※ コミュニケーション障害の教育的支援 学習障害児教育実践 特別支援教育心理アセスメント 特別支援教育開発実践基礎 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 基礎実習(特別支援学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育臨床実習(特別支援学校教育臨床実習)



専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	益子 典文 <令和4年4月> 博士(工学)
		授業研究基礎論※ 授業研究と教育技術開発※ 学習過程と教材開発※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 教職の省察と職能開発※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
専他	准教授	田中 伸 <令和4年4月> 博士(教育学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 公民科教材開発論 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告Ⅰ(地理歴史) 開発実践報告Ⅱ(地理歴史) 開発実践基礎(公民) 開発実践報告Ⅰ(公民) 開発実践報告Ⅱ(公民)
専他	准教授	田中 利史 <令和4年4月> 博士(数理学)
		図形教育の学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
専他	准教授	花木 良 <令和4年4月> 博士(理学)
		数と図形の学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
専他	准教授	菱川 洋介 <令和4年4月> 博士(工学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ データの活用に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
専他	准教授	須山(植田) 知香 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ 生物の構造と機能および生物と環境の関わりに関する学習内容と授業開発※ 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	益子 典文 <令和4年4月> 博士(工学)
		授業研究基礎論※ 授業研究と教育技術開発※ 学習過程と教材開発※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 教職の省察と職能開発※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
専他	准教授	田中 伸 <令和4年4月> 博士(教育学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 公民科教材開発論 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告Ⅰ(地理歴史) 開発実践報告Ⅱ(地理歴史) 開発実践基礎(公民) 開発実践報告Ⅰ(公民) 開発実践報告Ⅱ(公民)
専他	准教授	田中 利史 <令和4年4月> 博士(数理学)
		図形教育の学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
専他	准教授	花木 良 <令和4年4月> 博士(理学)
		数と図形の学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
専他	准教授	菱川 洋介 <令和4年4月> 博士(工学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ データの活用に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
専他	准教授	須山(植田) 知香 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ 生物の構造と機能および生物と環境の関わりに関する学習内容と授業開発※ 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	准教授	松浦 光男 <令和4年4月> 修士(音楽)
		音楽教育実践研究 声楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)
専他	准教授	隼瀬 大輔 <令和4年4月> 修士(教育学)
		造形教育実践研究※ 美術科教育の理論と実践※ 工芸教育の理論と実践※ 開発実践基礎(美術) 開発実践報告Ⅰ(美術) 開発実践報告Ⅱ(美術)
専他	准教授	福岡 大輔 <令和4年4月> 博士(工学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 工作教育実践研究 技術科教育実践研究 工業技術に関する学習内容と教材開発 電気電子工学に関する学習内容と教材開発 情報工学に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(技術・工業) 開発実践報告Ⅰ(技術・工業) 開発実践報告Ⅱ(技術・工業)
専他	准教授	David Barker <令和4年4月> Doctor of Philosophy (英国)
		異文化理解に関する理論と実践 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)
専他	准教授	仲 潔 <令和4年4月> 博士(言語文化学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 英語学に関する理論と実践 外国語指導の理論と実践Ⅰ 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	准教授	松浦 光男 <令和4年4月> 修士(音楽)
		音楽教育実践研究 声楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)
専他	准教授	隼瀬 大輔 <令和4年4月> 修士(教育学)
		造形教育実践研究※ 美術科教育の理論と実践※ 工芸教育の理論と実践※ 開発実践基礎(美術) 開発実践報告Ⅰ(美術) 開発実践報告Ⅱ(美術)
専他	准教授	福岡 大輔 <令和4年4月> 博士(工学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 工作教育実践研究 技術科教育実践研究 工業技術に関する学習内容と教材開発 電気電子工学に関する学習内容と教材開発 情報工学に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(技術・工業) 開発実践報告Ⅰ(技術・工業) 開発実践報告Ⅱ(技術・工業)
専他	教授	David Barker <令和4年4月> Doctor of Philosophy (英国)
		異文化理解に関する理論と実践 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)
専他	准教授	仲 潔 <令和4年4月> 博士(言語文化学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 英語学に関する理論と実践 外国語指導の理論と実践Ⅰ 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専他	准教授	今井(太田) 亜湖 ＜令和4年4月＞ 博士(人間科学)
		授業研究基礎論※ 授業研究と教育技術開発※ 学習過程と教材開発※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
専他	准教授	長谷川 哲也 ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)
		小学校への接続を見通した幼児教育カリキュラムの理論と実践※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 教職の省察と職能開発※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
専他	准教授	神野 幸雄 ＜令和4年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育の理論と実践※ 障害児理解と教育実践※ 知的障害児の教育臨床 知的障害児のキャリア教育の理論と実践 特別支援教育開発実践基礎 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 基礎実習(特別支援学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育臨床実習(特別支援学校教育臨床実習)
専他	助教	鈴木 祥隆 ＜令和4年4月＞ 修士(障害科学)
		特別支援教育の理論と実践※ 障害児理解と教育実践※ きこえの困難への教育的対応 特別支援教育心理アセスメント 特別支援教育開発実践基礎 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 基礎実習(特別支援学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育臨床実習(特別支援学校教育臨床実習)
実専	教授	平澤 紀子 ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)
		特別支援教育の理論と実践※ インクルーシブ教育の開発実践 特別支援教育開発実践基礎 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(特別支援学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(特別支援学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(特別支援学校管理職臨床実習)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	今井(太田) 亜湖 ＜令和4年4月＞ 博士(人間科学)
		授業研究基礎論※ 授業研究と教育技術開発※ 学習過程と教材開発※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
専他	准教授	長谷川 哲也 ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)
		小学校への接続を見通した幼児教育カリキュラムの理論と実践※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 教職の省察と職能開発※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
専他	准教授	神野 幸雄 ＜令和4年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育の理論と実践※ 障害児理解と教育実践※ 知的障害児の教育臨床 知的障害児のキャリア教育の理論と実践 特別支援教育開発実践基礎 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 基礎実習(特別支援学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育臨床実習(特別支援学校教育臨床実習)
専他	助教	鈴木 祥隆 ＜令和4年4月＞ 修士(障害科学)
		特別支援教育の理論と実践※ 障害児理解と教育実践※ きこえの困難への教育的対応 特別支援教育心理アセスメント 特別支援教育開発実践基礎 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 基礎実習(特別支援学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育臨床実習(特別支援学校教育臨床実習)
実専	教授	平澤 紀子 ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)
		特別支援教育の理論と実践※ インクルーシブ教育の開発実践 特別支援教育開発実践基礎 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(特別支援学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(特別支援学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(特別支援学校管理職臨床実習)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	棚野 勝文 <令和4年4月> 博士(学校教育学)
		教職開発論 学校経営計画・評価の開発実践※ 学校の危機管理対策※ 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
実専	教授	原 尚 <令和4年4月> 学士(教育学)
		授業研究基礎論※ 学校経営計画・評価の開発実践※ 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
実専	教授	出口 和宏 <令和4年4月> 修士(教育学)
		特別支援学校経営の理論と実践 特別支援学校の危機管理対策 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 授業開発臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育行政実習(特別支援学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(特別支援学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(特別支援学校管理職臨床実習)
実専	准教授	柴崎 直人 <令和4年4月> 修士(カウンセリング)
		生徒指導・教育相談の理論と実践※ 学級経営の理論と実践 学校行事の開発実践 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	棚野 勝文 <令和4年4月> 博士(学校教育学)
		教職開発論 学校経営計画・評価の開発実践※ 学校の危機管理対策※ 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
実専	教授	原 尚 <令和4年4月> 学士(教育学)
		授業研究基礎論※ 学校経営計画・評価の開発実践※ 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
実専	教授	出口 和宏 <令和4年4月> 修士(教育学)
		特別支援学校経営の理論と実践 特別支援学校の危機管理対策 特別支援教育開発実践報告Ⅰ 特別支援教育開発実践報告Ⅱ 授業開発臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育臨床実習(特別支援学校教育臨床実習) 教育行政実習(特別支援学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(特別支援学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(特別支援学校管理職臨床実習)
実専	教授	古賀 英一 <令和4年4月> 学士(教育学)
		学校の危機管理対策※ 学校財務の開発実践 教育政策の理論と実践※ 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)
実専	准教授	柴崎 直人 <令和4年4月> 修士(カウンセリング)
		生徒指導・教育相談の理論と実践※ 学級経営の理論と実践 学校行事の開発実践 開発実践基礎 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ 教育行政実習(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅰ(学校管理職臨床実習) 学校経営実習Ⅱ(学校管理職臨床実習)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	菊池 一人 ＜令和4年4月＞ 学士(教育学)
		授業研究基礎論※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 授業研究実践論※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
実専	准教授	長倉 守 ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)
		カリキュラムマネジメントの理論と実践 カリキュラム開発実践研究デザイン※ 総合的・横断的なカリキュラム開発※ 授業研究実践論※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
実専他	教授	須本 良夫 ＜令和4年4月＞ 修士(学校教育学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 社会科教育の理論と実践 開発実践基礎(公民) 開発実践報告Ⅰ(公民) 開発実践報告Ⅱ(公民)
実専他	教授	松永 洋介 ＜令和4年4月＞ 修士(教育学)
		芸術身体表現教育の学習のデザイン※ 音楽教育実践研究 音楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)
実専他	教授	巽 徹 ＜令和4年4月＞ 学士(文学)
		英語文学の理論と実践 外国語指導の理論と実践Ⅱ 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	菊池 一人 ＜令和4年4月＞ 学士(教育学)
		授業研究基礎論※ カリキュラム開発実践研究デザイン※ 授業研究実践論※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
実専	准教授	長倉 守 ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)
		カリキュラムマネジメントの理論と実践 カリキュラム開発実践研究デザイン※ 総合的・横断的なカリキュラム開発※ 授業研究実践論※ 開発実践基礎(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅰ(カリキュラム開発) 開発実践報告Ⅱ(カリキュラム開発)
実専他	教授	須本 良夫 ＜令和4年4月＞ 修士(学校教育学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 社会科教育の理論と実践 開発実践基礎(公民) 開発実践報告Ⅰ(公民) 開発実践報告Ⅱ(公民)
実専他	教授	松永 洋介 ＜令和4年4月＞ 修士(教育学)
		芸術身体表現教育の学習のデザイン※ 音楽教育実践研究 音楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)
実専他	教授	巽 徹 ＜令和4年4月＞ 学士(文学)
		英語文学の理論と実践 外国語指導の理論と実践Ⅱ 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専他	教授	河崎 哲嗣 <令和4年4月> 博士(人間科学)
		数理モデルに関する学習内容と教材開発 数と図形の学習内容と教材開発 算数・数学教育実践内容総論 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
実専他	准教授	中村 琢 <令和4年4月> 博士(理学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 理科教育の理論と実践※ エネルギーの捉え方に関する学習内容と授業開発 地球と宇宙の変動に関する学習内容と授業開発※ 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)
実専他	准教授	内海 志典 <令和4年4月> 博士(教育学)
		理科教育の理論と実践※ 「化学変化と原子・分子」に関する学習内容と授業開発 身のまわりの物質に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)
実専他	准教授	瀧沢 広人 <令和4年4月> 修士(英語学)
		小学校外国語活動・外国語に関する実践研究 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)
実み	准教授	各務 至 <令和4年4月> 学士(教育学)
		教師協働カプラス演習 基礎実習(学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(学校教育臨床実習) 教育臨床実習(学校教育臨床実習)
実み	准教授	淀川 雅夫 <令和4年4月> 修士(教育学)
		教師協働カプラス演習 基礎実習(学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(学校教育臨床実習) 教育臨床実習(学校教育臨床実習)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専他	教授	河崎 哲嗣 <令和4年4月> 博士(人間科学)
		数理モデルに関する学習内容と教材開発 数と図形の学習内容と教材開発 算数・数学教育実践内容総論 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
実専他	准教授	中村 琢 <令和4年4月> 博士(理学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 理科教育の理論と実践※ エネルギーの捉え方に関する学習内容と授業開発 地球と宇宙の変動に関する学習内容と授業開発※ 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)
実専他	准教授	内海 志典 <令和4年4月> 博士(教育学)
		理科教育の理論と実践※ 「化学変化と原子・分子」に関する学習内容と授業開発 身のまわりの物質に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)
実専他	准教授	瀧沢 広人 <令和4年4月> 修士(英語学)
		小学校外国語活動・外国語に関する実践研究 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)
実み	准教授	各務 至 <令和4年4月> 学士(教育学)
		教師協働カプラス演習 基礎実習(学校教育臨床実習) 授業開発臨床実習(学校教育臨床実習) 教育臨床実習(学校教育臨床実習)
実み	准教授	

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	佐藤 貴裕 <令和4年4月> 修士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 国語科の理論と実践A 国語科の理論と実践B 国語科の理論と実践C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告I(国語) 開発実践報告II(国語)
兼担	教授	大関 泰宏 <令和4年4月> 博士(理学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 日本史の理論と教材開発 西洋史の理論と教材開発 人文地理学の理論と教材開発 地誌学の理論と教材開発 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告I(地理歴史) 開発実践報告II(地理歴史)
兼担	教授	坂内 栄夫 <令和4年4月> 修士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 哲学の理論と教材開発 開発実践基礎(公民) 開発実践報告I(公民) 開発実践報告II(公民)
兼担	教授	坂本 一也 <令和4年4月> 修士(法学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 法律学の理論と教材開発 開発実践基礎(公民) 開発実践報告I(公民) 開発実践報告II(公民)
兼担	教授	吉松 三博 <令和4年4月> 博士(薬学)
		理科教育の理論と実践※ 「化学変化と原子・分子」に関する学習内容と授業開発 身のまわりの物質に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告I(理科) 開発実践報告II(理科)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	佐藤 貴裕 <令和4年4月> 修士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 国語科の理論と実践A 国語科の理論と実践B 国語科の理論と実践C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告I(国語) 開発実践報告II(国語)
兼担	教授	大関 泰宏 <令和4年4月> 博士(理学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 日本史の理論と教材開発 西洋史の理論と教材開発 人文地理学の理論と教材開発 地誌学の理論と教材開発 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告I(地理歴史) 開発実践報告II(地理歴史)
兼担	教授	坂内 栄夫 <令和4年4月> 修士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 哲学の理論と教材開発 開発実践基礎(公民) 開発実践報告I(公民) 開発実践報告II(公民)
兼担	教授	坂本 一也 <令和4年4月> 修士(法学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 法律学の理論と教材開発 開発実践基礎(公民) 開発実践報告I(公民) 開発実践報告II(公民)
兼担	教授	吉松 三博 <令和4年4月> 博士(薬学)
		理科教育の理論と実践※ 「化学変化と原子・分子」に関する学習内容と授業開発 身のまわりの物質に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告I(理科) 開発実践報告II(理科)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	野村 幸弘 <令和4年4月> 修士(文学)
		美術科教育の理論と実践※ 絵画教育の理論と実践 鑑賞教育の理論と実践 開発実践基礎(美術) 開発実践報告Ⅰ(美術) 開発実践報告Ⅱ(美術)
兼担	教授	益川 浩一 <令和4年4月> 修士(教育学)
		地域社会と学校の連携と協働
兼担	教授	松原 正也 <令和4年4月> 修士(工学)
		情報メディアの開発と活用
兼担	准教授	好川 聡 <令和4年4月> 博士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 国語科の理論と実践A 国語科の理論と実践B 国語科の理論と実践C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告Ⅰ(国語) 開発実践報告Ⅱ(国語)
兼担	准教授	小川 陽子 <令和4年4月> 博士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 国語教育の理論と実践 国語科の理論と教材開発A 国語科の理論と教材開発C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告Ⅰ(国語) 開発実践報告Ⅱ(国語)
兼担	准教授	田澤(後藤) 晴子 <令和4年4月> 博士(法学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 日本史の理論と教材開発 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告Ⅰ(地理歴史) 開発実践報告Ⅱ(地理歴史)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	野村 幸弘 <令和4年4月> 修士(文学)
		美術科教育の理論と実践※ 絵画教育の理論と実践 鑑賞教育の理論と実践 開発実践基礎(美術) 開発実践報告Ⅰ(美術) 開発実践報告Ⅱ(美術)
兼担	教授	益川 浩一 <令和4年4月> 修士(教育学)
		地域社会と学校の連携と協働
兼担	教授	松原 正也 <令和4年4月> 修士(工学)
		情報メディアの開発と活用
兼担	准教授	好川 聡 <令和4年4月> 博士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 国語科の理論と実践A 国語科の理論と実践B 国語科の理論と実践C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告Ⅰ(国語) 開発実践報告Ⅱ(国語)
兼担	准教授	小川 陽子 <令和4年4月> 博士(文学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 国語教育の理論と実践 国語科の理論と教材開発A 国語科の理論と教材開発C 開発実践基礎(国語) 開発実践報告Ⅰ(国語) 開発実践報告Ⅱ(国語)
兼担	准教授	田澤(後藤) 晴子 <令和4年4月> 博士(法学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 日本史の理論と教材開発 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告Ⅰ(地理歴史) 開発実践報告Ⅱ(地理歴史)



専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	辻本 諭 <令和4年4月> PhD in History (英国)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 西洋史の理論と教材開発 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告Ⅰ(地理歴史) 開発実践報告Ⅱ(地理歴史)
兼担	准教授	橋本 操 <令和4年4月> 博士(理学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 地誌学の理論と教材開発 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告Ⅰ(地理歴史) 開発実践報告Ⅱ(地理歴史)
兼担	准教授	上野 友也 <令和4年4月> 博士(法学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 社会科教育の理論と実践 公民科教材開発論 法律学の理論と教材開発 政治学の理論と教材開発 経済学の理論と教材開発 哲学の理論と教材開発 開発実践基礎(公民) 開発実践報告Ⅰ(公民) 開発実践報告Ⅱ(公民)
兼担	准教授	柘植 直樹 <令和4年4月> 博士(理学)
		数理モデルに関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
兼担	准教授	住濱(加藤) 水季 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ エネルギーの捉え方に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	辻本 諭 <令和4年4月> PhD in History (英国)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 西洋史の理論と教材開発 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告Ⅰ(地理歴史) 開発実践報告Ⅱ(地理歴史)
兼担	准教授	橋本 操 <令和4年4月> 博士(理学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 地誌学の理論と教材開発 開発実践基礎(地理歴史) 開発実践報告Ⅰ(地理歴史) 開発実践報告Ⅱ(地理歴史)
兼担	准教授	上野 友也 <令和4年4月> 博士(法学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 社会科教育の理論と実践 公民科教材開発論 法律学の理論と教材開発 政治学の理論と教材開発 経済学の理論と教材開発 哲学の理論と教材開発 開発実践基礎(公民) 開発実践報告Ⅰ(公民) 開発実践報告Ⅱ(公民)
兼担	准教授	柘植 直樹 <令和4年4月> 博士(理学)
		数理モデルに関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(数学) 開発実践報告Ⅰ(数学) 開発実践報告Ⅱ(数学)
兼担	准教授	住濱(加藤) 水季 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ エネルギーの捉え方に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	萩原 宏明 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ 「化学変化と原子・分子」に関する学習内容と授業開発 身のまわりの物質に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)
兼担	准教授	勝田 長貴 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ 地球と宇宙の変動に関する学習内容と授業開発 地球の大気と水の循環に関する学習内容と授業開発※ 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)
兼担	准教授	仲田(増田) 久美子 <令和4年4月> 修士(音楽)
		音楽教育実践研究 声楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)
兼担	准教授	西尾 洋 <令和4年4月> Meisterklasse Komposition (独国)
		音楽教育実践研究 声楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)
兼担	准教授	近野 賢一 <令和4年4月> 修士(音学)
		音楽教育実践研究 声楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	萩原 宏明 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ 「化学変化と原子・分子」に関する学習内容と授業開発 身のまわりの物質に関する学習内容と授業開発 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)
兼担	准教授	勝田 長貴 <令和4年4月> 博士(理学)
		理科教育の理論と実践※ 地球と宇宙の変動に関する学習内容と授業開発 地球の大気と水の循環に関する学習内容と授業開発※ 開発実践基礎(理科) 開発実践報告Ⅰ(理科) 開発実践報告Ⅱ(理科)
兼担	准教授	仲田(増田) 久美子 <令和4年4月> 修士(音楽)
		音楽教育実践研究 声楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)
兼担	准教授	西尾 洋 <令和4年4月> Meisterklasse Komposition (独国)
		音楽教育実践研究 声楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)
兼担	准教授	近野 賢一 <令和4年4月> 修士(音学)
		音楽教育実践研究 声楽教育の理論と実践※ 器楽教育の理論と実践(鍵盤楽器) 音楽教育の理論と実践 作曲教育の理論と実践 器楽教育の理論と実践(管楽器)※ 音楽学教育の理論と実践 開発実践基礎(音楽) 開発実践報告Ⅰ(音楽) 開発実践報告Ⅱ(音楽)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	上田 真也 <令和4年4月> 博士(医学)
		体育教育実践研究※ 運動生理学の理論と実践 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)
兼担	准教授	舟越 久敏 <令和4年4月> 博士(工学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 工作教育実践研究 技術科教育実践研究 工業技術に関する学習内容と教材開発 電気電子工学に関する学習内容と教材開発 情報工学に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(技術・工業) 開発実践報告Ⅰ(技術・工業) 開発実践報告Ⅱ(技術・工業)
兼担	准教授	杉山 真魚 <令和4年4月> 博士(工学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 家庭科教育実践研究※ 住居学の理論と実践※ 住居学の学習内容と教材開発※ 開発実践基礎(家政) 開発実践報告Ⅰ(家政) 開発実践報告Ⅱ(家政)
兼担	助教	原田 峻平 <令和4年4月> 博士(商学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 社会科教育の理論と実践 公民科教材開発論 法律学の理論と教材開発 政治学の理論と教材開発 経済学の理論と教材開発 哲学の理論と教材開発 開発実践基礎(公民) 開発実践報告Ⅰ(公民) 開発実践報告Ⅱ(公民)
兼担	助教	林 陵平 <令和4年4月> 博士(コーチング学)
		体育教育実践研究※ コーチング学の理論と実践 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	上田 真也 <令和4年4月> 博士(医学)
		体育教育実践研究※ 運動生理学の理論と実践 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)
兼担	准教授	舟越 久敏 <令和4年4月> 博士(工学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 工作教育実践研究 技術科教育実践研究 工業技術に関する学習内容と教材開発 電気電子工学に関する学習内容と教材開発 情報工学に関する学習内容と教材開発 開発実践基礎(技術・工業) 開発実践報告Ⅰ(技術・工業) 開発実践報告Ⅱ(技術・工業)
兼担	准教授	杉山 真魚 <令和4年4月> 博士(工学)
		自然科学教育に関する学習指導のデザイン※ 家庭科教育実践研究※ 住居学の理論と実践※ 住居学の学習内容と教材開発※ 開発実践基礎(家政) 開発実践報告Ⅰ(家政) 開発実践報告Ⅱ(家政)
兼担	准教授	原田 峻平 <令和4年4月> 博士(商学)
		社会・コミュニケーション教育に関する学習指導のデザイン※ 社会科教育の理論と実践 公民科教材開発論 法律学の理論と教材開発 政治学の理論と教材開発 経済学の理論と教材開発 哲学の理論と教材開発 開発実践基礎(公民) 開発実践報告Ⅰ(公民) 開発実践報告Ⅱ(公民)
兼担	助教	林 陵平 <令和4年4月> 博士(コーチング学)
		体育教育実践研究※ コーチング学の理論と実践 開発実践基礎(保健体育) 開発実践報告Ⅰ(保健体育) 開発実践報告Ⅱ(保健体育)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	助教	柴田 奈緒美 <令和4年4月> 博士(海洋科学)
		家庭科教育実践研究※ 調理学の理論と実践※ 調理学の学習内容と教材開発※ 開発実践基礎(家政) 開発実践報告Ⅰ(家政) 開発実践報告Ⅱ(家政)
兼任	助教	飯田 泰弘 <令和4年4月> 修士(言語学)
		英語学に関する理論と実践 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)
兼任	助教	林 日佳理 <令和4年4月> 博士(文学)
		英語文学の理論と実践 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)
兼任	講師	佐藤 昌宏 <令和4年4月> 修士(芸術学)
		絵画教育の理論と実践
兼任	講師	小室 明久 <令和4年4月> 修士(教育学)
		美術科教育の理論と実践※ 彫刻教育の理論と実践 デザイン教育の理論と実践※ 工芸教育の理論と実践※ 鑑賞教育の理論と実践
兼任	講師	柴田 好章 <令和4年4月> 博士(教育学)
		授業研究と教育技術開発※
兼任	講師	坂本 將暢 <令和4年4月> 博士(教育学)
		授業研究と教育技術開発※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	助教	柴田 奈緒美 <令和4年4月> 博士(海洋科学)
		家庭科教育実践研究※ 調理学の理論と実践※ 調理学の学習内容と教材開発※ 開発実践基礎(家政) 開発実践報告Ⅰ(家政) 開発実践報告Ⅱ(家政)
兼任	准教授	飯田 泰弘 <令和4年4月> 修士(言語学)
		英語学に関する理論と実践 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)
兼任	助教	林 日佳理 <令和4年4月> 博士(文学)
		英語文学の理論と実践 開発実践基礎(英語) 開発実践報告Ⅰ(英語) 開発実践報告Ⅱ(英語)
兼任	講師	佐藤 昌宏 <令和4年4月> 修士(芸術学)
		絵画教育の理論と実践
兼任	講師	小室 明久 <令和4年4月> 修士(教育学)
		美術科教育の理論と実践※ 彫刻教育の理論と実践 デザイン教育の理論と実践※ 工芸教育の理論と実践※ 鑑賞教育の理論と実践
兼任	講師	柴田 好章 <令和4年4月> 博士(教育学)
		授業研究と教育技術開発※
兼任	講師	坂本 將暢 <令和4年4月> 博士(教育学)
		授業研究と教育技術開発※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	篠原 清昭 <令和4年4月> 博士(教育学)
		教育法規の解釈と実際の運用
兼任	講師	足立 慎一 <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育政策の理論と実践※ 学校財務の開発実践 学校の危機管理対策※ 開発実践報告Ⅰ 開発実践報告Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	篠原 清昭 <令和4年4月> 博士(教育学)
		教育法規の解釈と実際の運用

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

<ul style="list-style-type: none"><li>・令和4年4月吉澤寛之教授昇任。</li><li>・令和4年4月David Barker教授昇任。</li><li>・令和4年4月今井亜湖教授昇任。</li><li>・淀川雅夫氏の県内公立学校への異動に伴う准教授就任辞退及び足立慎一氏の非常勤講師就任辞退により、令和4年4月から古賀英一氏を特任教授として雇用。</li><li>・令和4年4月原田峻平准教授昇任。</li><li>・令和4年4月飯田泰弘准教授昇任。</li></ul>
---

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
35 名	18 名	14 名

(注) ・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文科科学省告示第五十三号）及び  
大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により  
算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
25	23	0	2	50	0	29	19	0	2	50	0
(25)	(23)	(0)	(2)	(50)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数		
34	16	2	35			34	16	1	34		
(34)	(16)	(2)	(35)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
29	19	0	2	50	0	29	19	0	2	50	0
[ 4 ]	[ Δ4 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4 ]	[ Δ4 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数		
34	16	1	34			34	16	1	34		
[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]			[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、既に設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、  
教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、  
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、  
[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、  
[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	1 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、  
及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている  
教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入  
し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{50}{50} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{1}{50} = \boxed{2} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
								必修	選択	自由
1	准教授	淀川 雅夫	R4.3	必修	教師協働力プラス演習	①	R4.3 教育委員会の人事異動により附属小学校から県内公立学校へ異動することになったため就任辞退（4）			
				選択	基礎実習（学校教育臨床実習）	①				
				選択	授業研究臨床実習（学校教育臨床実習）	①				
				選択	教育臨床実習（学校教育臨床実習）	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数				担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
								必修	選択	自由
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数				担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数				担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{50} = 2\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。



(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退(未就任)の教員1名はみなし専任教員として主に附属小中学校における実習を担当する予定であったが、同人の担当授業科目はいずれも複数の教員が共同で担当する授業科目である。それら授業科目の共同担当者のなかには同じくみなし専任教員として同人と同じ役割を果たせる別の教員1名が元々含まれている。また、令和4年4月から実務家の特任教授1名を新たに雇用しており、設置時の計画から専攻全体の実務家教員数における変更はない。以上により、同人の就任辞退(未就任)による影響はないものとする。なお、授業担当者についてはシラバス等で学生に周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和3年)	「学校管理職養成」分野に関して、実務経験者だけでなく、当該分野の専門の研究者教員を配置することが望まれる。	改善意見  当該分野に対する豊富な研究業績を有した研究者教員や、当該分野の研究を専門とする研究者教員を3名配置している。	履行済
認可時 (令和3年)	管理職養成コースであれば、「カリキュラムマネジメント論」や「リーダーシップ論」等、「教育実践をリードし、多様な教育課題を解決へと導いていくことのできる資質・能力について学修するため」の科目などが開設されることが望ましい。	改善意見  学校管理職養成コースに開設する専門科目「スクールリーダーの教育哲学」及び「開発実践基礎」「開発実践報告Ⅰ」「開発実践報告Ⅱ」にマネジメント論やリーダーシップ論等に関する教育内容が含まれている。	履行済
設置計画履行状況 調査結果 (令和4年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

＜教育学研究科 教職実践開発専攻＞

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況  
教育学研究科委員会、教職大学院運営委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）  
教育学研究科委員会  
・令和4年度： 1回開催 教員88名が参加（令和4年5月1日現在）  
教職大学院運営委員会  
・令和4年度： 1回開催 教員18名が参加（令和4年5月1日現在）

c 委員会の審議事項等

教育学研究科委員会規程  
(審議事項)  
第3条 研究科委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。  
一 学生の入学及び課程の修了に関する事項  
二 学位の授与に関する事項  
三 中期計画に関する事項(法人の経営に関するものを除く。)  
四 大学教員の教育研究業績の審査に関する事項  
五 教育研究戦略、教育研究方法及び教育研究組織に関する事項  
六 教育課程の編成に関する事項  
七 学生の身分に関する事項  
八 学生の修学支援に関する事項  
九 予算配分及び決算に関する事項  
十 その他教育、研究及び業務に関する事項

岐阜大学教職大学院運営委員会規程  
(審議事項)  
第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。  
一 中期計画・中期目標に関すること。  
二 評価に関すること。  
三 予算・執行に関すること。  
四 人事計画に関すること。  
五 教育研究戦略、教育研究方法及び教育研究組織に関すること。  
六 教育課程の編成に関すること。  
七 学生の入学、課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関すること。  
八 学生の円滑な修学等を支援するために必要な事項  
九 広報に関すること。  
十 研究報告書の編集、発行に関すること。  
十一 その他教職大学院の教育又は研究に関する重要事項。

② 実施状況

a 実施内容

- ・学部・研究科の全教員を対象としたFDの実施

b 実施方法

- ・研究科委員会・教授会の前後に教員が講師を務めるFDを不定期開催する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和4年度： 学生の授業評価アンケート結果に関するFDを開催予定、日程は調整中。（令和4年5月1日現在）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・令和4年度： 未実施のため、該当なし（令和4年5月1日現在）

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施の有無：有
- ・実施時期：前期末及び後期末に1回ずつ実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学生の授業評価アンケートの集計・分析を行い、FDを開催して全体的な傾向等について説明を行うとともに、各教員に対して担当授業科目についてのアンケート結果を公表予定。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

#### ① 体制

##### a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

岐阜大学教職大学院連携連絡協議会

令和4年5月1日現在の委員は資料1のとおり。分科会において各コースごとに分かれてより細部について協議できるようにするため、設置時の計画から構成員区分を考慮して委員の増員を行った。

##### b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

令和4年度： 7月及び2月に開催予定（令和4年5月1日現在）

##### c 委員会の審議事項等

岐阜大学教職大学院連携連絡協議会要項

(会議の内容)

第5条 連携連絡協議会の会議においては、次の事項を協議する。

- 一 学校管理職臨床実習、特別支援学校管理職臨床実習、学校教育臨床実習、特別支援学校教育臨床実習に係る実習計画、実習指導体制に関すること
- 二 フィールド活用科目に係る観察・実践計画、年間計画への位置づけ及び校内研究への位置づけに関すること
- 三 開発実践報告に係る年間全体計画の立案及び共同実施に関すること
- 四 教職大学院の教育専門職養成教育に対する評価に関すること
- 五 その他連携連絡協議会の目的を達成するために必要な事項

##### d その他

#### ② 審議状況

##### a 審議した内容

令和4年度： 未開催のため、該当なし（令和4年5月1日現在）

##### b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

令和4年度： 未開催のため、該当なし（令和4年5月1日現在）

##### c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

令和4年度： 未開催のため、該当なし（令和4年5月1日現在）

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

専任教員については一部変更があったものの設置時の計画どおりの教員数が配置されており、授業科目については設置時に計画した科目が開講されていることから、これまでのところ概ね計画どおり実施することが出来ている。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を実施する。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・未定

###### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（公開時期未定）

##### ③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

###### 機関別認証評価

- ・令和7年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

###### 分野別認証評価

- ・令和8年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。